

平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

(氏名) 田村 隆盛
 (氏名) 河原 克樹

TEL 0836-39-5151

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,103	21.5	14	—	7	—	1	—
25年9月期第2四半期	907	1.0	△16	—	△22	—	△17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	0.59	—
25年9月期第2四半期	△7.85	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期第2四半期	1,931	—	682	—	35.4	—	312.94	
25年9月期	1,673	—	681	—	40.7	—	312.35	

(参考)自己資本 26年9月期第2四半期 682百万円 25年9月期 681百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年9月期(予想)における配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	19.6	90	—	75	—	40	—	18.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	2,513,800 株	25年9月期	2,513,800 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	331,500 株	25年9月期	331,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	2,182,300 株	25年9月期2Q	2,182,300 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融政策を背景に企業収益の改善といった景気回復の兆しが一部みられるものの、原材料価格の高騰等により国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食産業におきましては、一部個人消費に明るさが戻るなどの回復傾向がみられた一方で、平成26年4月に実施された消費税増税の影響は依然として不透明な状況が続いており、顧客獲得競争は激しさを増しております。また、円安による輸入食材価格の高騰等により、当社の事業領域において厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、大手外食チェーンを中心に、従来からのASPサービス、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダー等のシステム機器を中心とした販売活動を行ってまいりました。また、消費者志向が変化していることへ対応するべく顧客情報サービス等にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間はシステム機器の新規受注等が順調に推移したこと及びASPサービスにおける月額サービス料が緩やかながらも回復傾向にあることにより、売上高は1,103,019千円（前年同四半期比21.5%増）となりました。利益面に関しましては、営業利益14,239千円（前年同四半期は営業損失16,032千円）、経常利益7,914千円（前年同四半期は経常損失22,473千円）、四半期純利益1,280千円（前年同四半期は四半期純損失17,139千円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

① ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、月額サービス料が緩やかながらも回復傾向にあることにより、売上高は546,426千円（前年同四半期比5.1%増）となりました。月額サービス料は6ヶ月累計で453,639千円（前年同四半期比4.0%増）と推移しました。

② システム機器事業

当事業におきましては、システム機器の新規受注等が順調に推移し、売上高は443,037千円（前年同四半期比63.2%増）となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は113,555千円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,931,851千円となり、前事業年度末に比べ258,216千円増加いたしました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金97,699千円の減少、受取手形及び売掛金118,760千円及び商品208,753千円の増加がありました。固定資産においては、工具、器具及び備品13,990千円の減少がありました。また、流動負債では支払手形及び買掛金75,354千円、短期借入金207,400千円の増加がありました。固定負債では、社債37,000千円の減少がありました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金や、財務活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金により前事業年度末に比べ100,699千円減少し、当第2四半期会計期間末には320,678千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、236,437千円（前年同四半期は得られた資金49,662千円）となりました。これは主に、減価償却費46,936千円の計上があった一方で、売上債権109,807千円及びたな卸資産214,205千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、34,594千円（前年同四半期は使用した資金82,584千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出17,452千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、170,332千円(前年同四半期は使用した資金10,871千円)となりました。これは主に、短期借入れによる収入207,400千円(純額)があったことによる資金の増加、社債の償還による支出37,000千円があったことによる資金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社主要顧客である外食産業は、消費税増税後の消費マインドの低下懸念及び食材価格の高騰等厳しい状況が続くものと予想されますが、引き続きシステム機器の販売や消費者志向の変化への対応等に注力してまいります。このような状況を踏まえ、平成26年5月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,877	352,178
受取手形及び売掛金	240,067	358,827
商品	446,717	655,470
その他	69,540	63,243
貸倒引当金	△2,925	△4,042
流動資産合計	1,203,277	1,425,677
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,612	10,544
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	127,213	113,223
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	39,203	40,583
有形固定資産合計	197,458	184,780
無形固定資産		
ソフトウェア	80,112	80,971
ソフトウェア仮勘定	—	5,610
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	82,557	89,026
投資その他の資産		
出資金	151	144
長期前払費用	101,883	151,193
繰延税金資産	24,367	23,749
長期未収入金	52,305	46,181
その他	34,781	34,899
貸倒引当金	△26,608	△26,334
投資その他の資産合計	186,881	229,834
固定資産合計	466,898	503,641
繰延資産		
社債発行費	3,459	2,532
繰延資産合計	3,459	2,532
資産合計	1,673,635	1,931,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,843	169,197
短期借入金	611,000	818,400
1年内償還予定の社債	74,000	74,000
未払法人税等	2,812	4,213
引当金	14,962	14,941
その他	76,699	85,305
流動負債合計	873,317	1,166,058
固定負債		
社債	99,000	62,000
退職給付引当金	19,677	20,867
固定負債合計	118,677	82,867
負債合計	991,995	1,248,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	248,423	249,703
自己株式	△248,239	△248,239
株主資本合計	681,645	682,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△0
評価・換算差額等合計	△5	△0
純資産合計	681,640	682,925
負債純資産合計	1,673,635	1,931,851

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	907,617	1,103,019
売上原価	628,228	790,755
売上総利益	279,388	312,264
販売費及び一般管理費	295,421	298,024
営業利益又は営業損失(△)	△16,032	14,239
営業外収益		
受取利息	31	32
雑収入	376	421
営業外収益合計	408	454
営業外費用		
支払利息	4,217	4,394
支払保証料	1,031	756
その他	1,600	1,628
営業外費用合計	6,848	6,778
経常利益又は経常損失(△)	△22,473	7,914
特別利益		
固定資産売却益	—	1,079
特別利益合計	—	1,079
特別損失		
固定資産除却損	—	85
特別損失合計	—	85
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△22,473	8,909
法人税、住民税及び事業税	747	2,168
法人税等調整額	△6,081	5,460
法人税等合計	△5,333	7,628
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,139	1,280

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△22,473	8,909
減価償却費	42,076	46,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,667	843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	293	1,190
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	5,998	5,799
売上債権の増減額 (△は増加)	97,644	△109,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,122	△214,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,275	75,354
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,680	3,447
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,085	290
その他	△1,099	1,323
小計	70,795	△179,970
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△5,370	△5,511
株式給付信託への拠出額	—	△50,000
法人税等の支払額	△15,793	△987
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,662	△236,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,428	△13,973
無形固定資産の取得による支出	△64,080	△17,452
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△79	△204
敷金及び保証金の回収による収入	—	29
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,584	△34,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	1,605,500
短期借入金の返済による支出	△900,000	△1,398,100
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
社債の発行による収入	69,223	—
社債の償還による支出	△30,000	△37,000
配当金の支払額	△94	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,871	170,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,792	△100,699
現金及び現金同等物の期首残高	500,220	421,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	456,428	320,678

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。